

大学からの中途退学に関する 日本の研究は蓄積・統合されているか — 2015年までの文献を用いた検証 —

橋本智也（四天王寺大学）

1. 目的と背景

本稿の目的は日本で過去に行われてきた中途退学に関する研究・実践報告について、量的な側面を明らかにすることである。以下に、目的の背景について述べる。

現在、日本において、中途退学を検討する大学生の多さが社会的な課題となっている。中途退学者数の状況を表す具体的な数字としては、文部科学省による調査「学生の中途退学や休学等の状況について」（文部科学省，2014）がある。同調査では、2012年度で大学・短期大学・高等専門学校（以下、「大学」と表記）の全学生数約300万人のうち2.65%に当たる約7万9千人が大学から中途退学をしていると報告されている。

中途退学の理由には積極的なものもあり（学びたいことが変わり転学するなど）、中途退学は必ずしも悪いこととはいえない（岩崎他，2016）。しかし、日本における中途退学後の労働条件は非正規雇用が多く収入が少ない傾向がある（労働政策研究・研修機構，2015）ことから、現状では多くの大学で中途退学者を減らす取り組みを行うことが望ましい。

中途退学を減らす取り組みを各大学が検討するにあたり、過去に行われてきた研究や実践報告を参照することによって、情報が何もない状態から考えるよりも効果的な取り組みにつなげることが可能になる。

中途退学に関する研究には、先行研究を整理したものや、多数の大学を対象とした調査のデータによって要因を分析したものなどがある（例えば丸山，1984；窪内，2009；姉川，2014）。これらの研究は中途退学という現象を俯瞰的に捉えるための情報に用いることができるとともに、自大学と他大学を比較する際の資料に用いることができる。本稿では、これらを「全体」を扱う文献と捉える。

また、研究とは別に、中途退学に関する情報として、個々の大学で中途退学を減らすために行った取り組みに関する実践報告がある（例えば藤田，2011；原，2012；浜崎他，2013）。本稿では、これらを「個別」を扱う文献と捉える。実践報告は取り組みが行われている大学の文脈や学内での進め方などについて、ある程度言及があるため、自大学に応用するときの具体的な情報を得ることができる。ただし、実践報告には、学外に公表しにくい情報を含むことが多いという特徴がある。また、多くの場合、科学的な方法に則ったものではないため、学術論文にはなりにくく、学会誌などには掲載されにくい。ただし、他大学にとって有益な情報になり得ることなどから、大学などの紀要に掲載されていることが多いと思われる。また、大学関係者向けの専門誌や、より一般的な雑誌に掲載されていることも考えられる。

米国においては、中途退学を減らすための取り組みに関する個々の大学の知見につな

りがなく、理論的基盤を持つ共通の枠組みの中で経験的知見を統合していく必要性が指摘されていた (Spady, 1970)。その後、学生が大学に学術的・社会的に統合されるかが中途退学の有無に影響するというモデル (Tinto, 1975) が提唱され、そのモデルが共通の枠組みとなり、中途退学に関する研究が発展することとなった。日本と米国では、教育制度などが異なるものの、日本においても中途退学に関する知見の蓄積と統合が進むことで、中途退学を減らす取り組みが現在よりも有効なものになることが期待される。しかし、日本の研究と実践報告が、いつ頃 (年代)、どのような媒体で (学会誌・紀要、一般的な雑誌)、どのくらい行われてきたのかについて、これまでに十分明らかになっていない。

そこで本研究では、日本で過去に行われてきた中途退学に関する研究・実践報告の蓄積について、量的な側面を明らかにすることを目的に文献調査を行う。なお、本稿における「蓄積」とは、文書で発表され、雑誌などの形で保存されて、時間が経過した後もアクセス可能なものを指す。また、本稿は橋本 (2016a ; 2016b ; 2016c) を再構成するとともに、新たな分析・考察を加えたものである。

2. 方法

文献の範囲について、調査対象を「大学の制度・環境内の取り組みを扱ったもの」(大学、短期大学、高等専門学校) に限定し、大学院や高校などの学校種は対象外とした。文献の種類については、雑誌論文を対象とした。文献の抽出には国立情報学研究所の CiNii Articles を使用し、フリーワード検索 (論文名・著者名・抄録などが対象となる、参考文献は含まれない) で「退学」もしくは「中退」を含むものを検索した。検索は全出版年を対象とし、2015 年 10 月 22 日に実施した。検索結果を参照し、タイトルから明らかに大学以外の学校種を扱っているものを除外して、大学の制度・環境内の取り組みを扱ったものだけを抽出した。タイトルで判別できないものは、原文を基に判断した。

まず、中途退学を扱った文献の量的な概要を把握するため、「退学」と「中退」を区別せずに両者の合計値を用いて件数を集計した。また、経年変化を見るために、7つの年代に区切って年代ごとに集計した。年代の区分について、予備調査において検索結果のうち最も古い発行年が 1950 年であったため、「1950 年代」(1950~1959 年) から設定した。設定した年代を表 1 に示す。各年代は 10 年ごとに区切ったが、「2010 年代」のみ検索実施が 2015 年 10 月であったことから、5 年 10 か月が含まれる区分として設定した。

表 1 : 経年変化を見るために設定した年代区分

年代区分	含まれる出版年
1950 年代	1950 年~1959 年
1960 年代	1960 年~1969 年
1970 年代	1970 年~1979 年
1980 年代	1980 年~1989 年
1990 年代	1990 年~1999 年
2000 年代	2000 年~2009 年
2010 年代	2010 年~2015 年 10 月

次に、抽出した文献について、検索語の「退学」と「中退」に分けて、上記の年代ごとに件数を集計した。

また、タイトルを参照して「全体」を扱う文献（先行研究の整理や多くの大学を対象にした調査データで要因を検証したものなど）と「個別」を扱う文献（個々の大学の実践報告）に分けて、年代ごとに件数を集計した。タイトルで判別できないものは、原文を基に判断した。

最後に、「学会誌・紀要」と、「専門誌・一般誌」に分けて、年代ごとに件数を集計した。

3.結果と考察

CiNii Articles で検索した結果、「退学」は 672 件、「中退」は 545 件がヒットした。対象外の文献を除外した結果は、「退学」は 187 件、「中退」は 36 件、合計 223 件であった（表 2）。

表 2：検索結果と除外した件数（単位：件）

キーワード	ヒット件数	除外件数	除外後小計	除外後合計
退学	672	485	187	223
中退	545	509	36	

まず、「退学」と「中退」を区別せずに年代ごとに集計した結果を図 1 に示す。図 1 より、中途退学を扱った文献は 1990 年代に増加し始め、その後も増え続けていることがわかる。1990 年代は少子化現象が社会的な関心となり始めた時期であり（「1.57 ショック」）、少子化が大学経営に与える影響が、中途退学に関心が寄せられる一因となったことが考えられる。2010 年代は他の年代区分と異なり、5 年 10 か月と短い区分であるが、2000 年代と同程度の件数となっていて、今後 2019 年までを含む集計を行った場合、さらに件数が増加することが予想される。

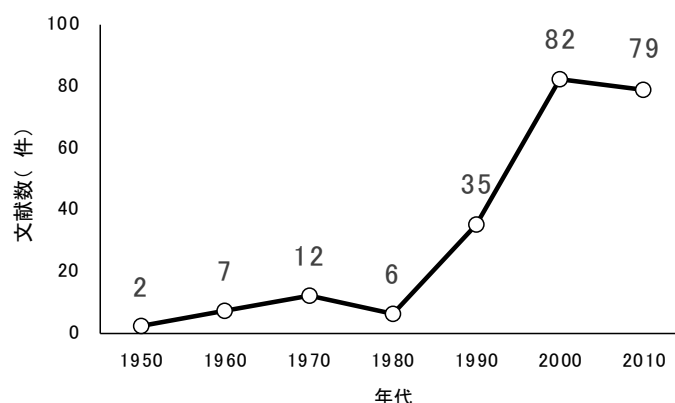


図 1：「退学」と「中退」を合計した件数の経年変化

次に、検索語の「退学」と「中退」に分けて、年代ごとに件数を集計した結果を図 2 に示す。図 2 より、「中退」は 1990 年代に初出し、その後も増加していることがわかる。「中退」は中途退学を省略した語である。語の省略は文脈が共有されている場合に可能となる (森岡, 1980) ことから、文献上での「中退」という語の出現は、中途退学という文脈が社会で共有され始めたことを反映していると考えられる。また、年数が短い 2010 年代の区分において、「退学」の件数が減少している一方で、「中退」の件数は増加していることから、文脈の共有が起こった後に関心が高まっていることが読み取れる。

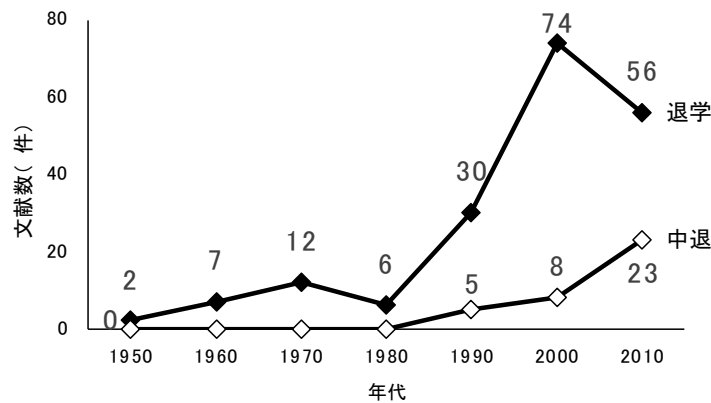


図 2 : 「退学」と「中退」に分けた件数の経年変化

図 3 に「全体」と「個別」に分けて件数を集計した結果を示す。図 3 より、1990 年代以降において、「全体」と「個別」とともに件数が増加傾向にあるものの、「個別」の件数の伸びは「全体」よりも小さいことがわかる。このことについて、「個別」は学外に公表しにくい情報を含む場合が多く、件数が増えにくいということが原因であると思われる。ただし、「個別」が極端に少ないというわけではなく、一定程度の蓄積があることがわかる。

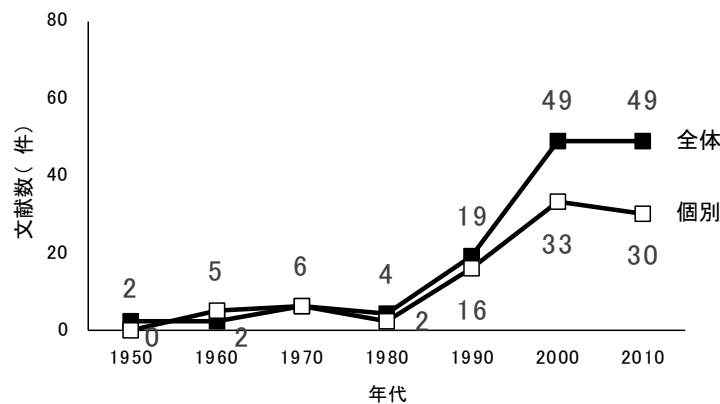


図 3 : 「全体」と「個別」に分けた件数の経年変化

最後に、「学会誌・紀要」と「専門誌・一般紙」に分けて、年代ごとに件数を集計した結果を図4に示す。図4より、「専門誌・一般紙」が年数の少ない2010年代の区分においても増加していることがわかる。これは、中途退学に対する関心の高まりから、学会誌・紀要だけでなく、より一般的な媒体でも中途退学が多く扱われるようになったと読み取ることができる。

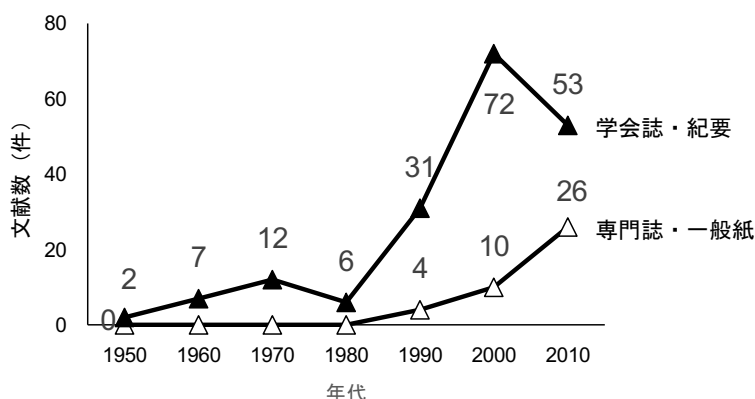


図4:「学会誌・紀要」と「専門誌・一般紙」に分けた件数の経年変化

4.まとめと今後の課題

日本で過去に行われてきた中途退学に関する研究・実践報告の量的な側面について、年代・媒体・件数の観点で文献調査を行った。その結果、中途退学を扱った文献は少子化現象が社会的な関心となり始めた1990年代に増加し始め、その後も増え続けていた(図1)。また、「中退」という語が1990年代に出現し、その後も増え続けていた(図2)。その背景には中途退学に関する文脈の共有が広がっていることがあると思われる。さらに、「個別」の大学の取り組みを扱った文献は学外に公表しにくい情報を含む場合が多いものの、一定程度の蓄積があることがわかった(図3)。そして、とくに2010年代において「専門誌・一般紙」の増加が見られ(図4)、より一般的な媒体でも中途退学が多く扱われるようになっている状況が読み取れた。以上のことから、中途退学に関する日本の研究・実践報告は、大学を取り巻く環境の影響を受けながら蓄積が進みつつあることが明らかとなった。

今後は、中途退学に関する研究・実践報告の蓄積が進んでいることを踏まえた上で、1990年以降の少子化を背景とした大学・社会の課題意識や米国での中途退学に関するモデルの出現と研究・実践報告の発展という状況を視野に入れつつ、日本の研究・実践報告の内容について質的な側面での検証を行い、どのように知見が統合されているのか、また統合されていないのであれば、どのように統合していくかを検討することが課題である。

謝辞

本研究はJSPS 科研費15H00090の助成を受けたものです(研究課題:「データに基づく大学生の中途退学防止策(IR)のモデル構築:日米の制度差に着目して」、研究代表者:橋本智也)。

【参考文献】

- 姉川恭子 (2014) 「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」『経済論究』, 149, 1-16.
- 藤田長太郎 (2011) 「メンタルヘルスケアによる中途退学防止：不登校がちな学生へのアウトリーチ型支援を実施して」『大学マネジメント』, 7(8), 13-17.
- 浜崎央・片庭美咲・松本美奈・柴田幸一・住吉廣行・山本由紀 (2013) 「初年次の退学率減少につながる入学前教育：教職協働による IR の成果」『地域総合研究』, 14(1), 57-66.
- 原清治 (2012) 「「つながり」の関係づくりを中心に置いた中途退学者ゼロを目指す取り組み」『私学経営』, 450, 18-29.
- 橋本智也 (2016a) 「大学からの中途退学についての文献レビュー：日本の雑誌論文を中心に」『平成 27 年度第 3 回 IR 実務担当者連絡会』（口頭発表、大学評価コンソーシアム主催、2016 年 1 月 8 日、福岡大学）
http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/documents/2016/ir0108/h28-0108_hashimoto_resume.pdf (2017 年 7 月 1 日閲覧)
- 橋本智也 (2016b) 「中途退学防止の知見を共有・蓄積する：米国の研究の発展期から得られる示唆」『ERMS 研究会公開セミナー vol.2 「エンロールメントとリテンションマネジメントのための IR」』（口頭発表、ERMS 研究会主催、宝塚大学東京メディア芸術学部・横浜商科大学 IR 室・嘉悦大学 IR 推進室共催、宝塚大学東京新宿キャンパス、2016 年 2 月）
- 橋本智也 (2016c) 「データに基づく大学生の中途退学防止策：日米の制度差に着目して」『第 22 回大学教育研究フォーラム発表論文集』, 50-51. (口頭発表、京都大学高等教育研究開発推進センター主催、京都大学吉田キャンパス、2016 年 3 月)
- 岩崎保道・宮嶋恒二・蔭久孝政・福島謙吉・谷ノ内識 (2016) 「中途退学の防止についての一考察」『高知大学教育研究論集』, 20, 49-60.
- 窪内節子 (2009) 「大学退学とその防止に繋がるこれからの新入生への学生相談的アプローチのあり方」『山梨英和大学紀要』, 8, 9-17.
- 丸山文裕 (1984) 「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」『教育社会学研究』, 39, 140-153.
- 文部科学省 (2014) 『学生の中途退学や休学等の状況について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/___icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf
(2017 年 7 月 1 日閲覧)
- 森岡健二 (1980) 「伝達論から見た省略」『言語生活』, 339, 18-31.
- 労働政策研究・研修機構 (2015) 『大学等中退者の就労と意識に関する研究』労働政策研究・研修機構
- Spady, W. G. (1970). Dropouts from higher education: An interdisciplinary review and synthesis. *Interchange*, 1(1), 64-85.
- Tinto, V. (1975). Dropout from higher education: A theoretical synthesis of recent research. *Review of educational research*, 45(1), 89-125.